

令和4年3月2日

令和4年第1回神奈川県議会定例会

## 厚生常任委員会資料

(令和4年2月25日付託分)

健康医療局

## 令和4年度当初予算

- 1 令和4年度当初予算の内容【健康医療局関係】…………… 1
- 2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【健康医療局関係】…………… 2
- 3 令和4年度一般会計当初予算継続費【健康医療局関係】…………… 40
- 4 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為【健康医療局関係】…………… 41
- 5 令和4年度国民健康保険事業会計当初予算の内容【健康医療局関係】…………… 42
- 6 令和4年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計当初予算の内容  
【健康医療局関係】…………… 44

## 議案（条例その他）

- 7 神奈川県立衛生看護専門学校条例の一部を改正する条例の概要…………… 45
- 8 国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の概要…………… 46
- 9 旅館業法施行条例の一部を改正する条例の概要…………… 47
- 10 公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例の一部を改正する条例の  
概要…………… 49

## 令和3年度2月補正予算（その1）

- 11 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】…………… 51
- 12 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費【健康医療局関係】…………… 52
- 13 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）継続費【健康医療局関係】…………… 53
- 14 令和3年度国民健康保険事業会計2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】…………… 54
- 15 令和3年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計2月補正予算（その1）の内容  
【健康医療局関係】…………… 55

## 令和3年度2月補正予算（その2）

- 16 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【健康医療局関係】…………… 56
- 17 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の主な事業【健康医療局関係】…………… 57

## 議案（令和3年度 条例その他）

- 18 地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画の変更の認可の概要…………… 58

# 1 令和4年度当初予算の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較 増減額 A-B	令和4年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫 支出金	県債	その他	
(款)衛生費	483,633,437	292,269,235	191,364,202	279,006,925	63,000	11,710,904	192,852,608
(項)公衆衛生費	292,231,847	115,021,858	177,209,989	271,543,705	—	4,158,857	16,529,285
(項)環境衛生費	1,632,903	1,065,710	567,193	1,217,265	—	399,979	15,659
(項)保健所費	308,056	285,734	22,322	—	2,000	20,009	286,047
(項)医薬費	174,986,377	160,631,914	14,354,463	6,151,097	—	6,445,198	162,390,082
(項)病院費	14,474,254	15,264,019	△ 789,765	94,858	61,000	85,203	14,233,193
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	601,658	△ 601,658
(款)教育費	3,777,049	3,602,201	174,848	—	—	29,040	3,748,009
(項)大学費	3,777,049	3,602,201	174,848	—	—	29,040	3,748,009
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—
一般会計 計	487,410,486	295,871,436	191,539,050	279,006,925	63,000	11,739,944	196,600,617

(特別会計)

国民健康保険事業 会計	697,938,994	711,687,031	△ 13,748,037
地方独立行政法人 神奈川県立病院機 構資金会計	5,612,438	5,381,021	231,417
特別会計 計	703,551,432	717,068,052	△ 13,516,620

健康医療局 合計	1,190,961,918	1,012,939,488	178,022,430
----------	---------------	---------------	-------------

## 2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業 【健康医療局関係】

### (1) 5款 衛生費 1項 公衆衛生費

#### ・ 健康増進対策費

179,445千円【予算に関する説明書113頁】

市町村健康事業費補助

167,887千円

健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資する事業に対して市町村（政令市を除く）に補助する。

#### ・ 未病改善対策推進費

40,102千円【予算に関する説明書113頁】

#### ア 未病対策普及啓発事業費

6,491千円

健康寿命延伸に向けた未病改善の取組を促進するため、「未病センター」の設置及び利用の促進や、幼稚園等で子どもたちに親しみやすいキャラクターを活用した未病改善の普及啓発を行う。

#### イ 未病女子対策推進事業費

3,461千円

女性の健康課題に焦点を当て、自らのこととして未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイト等による普及啓発を行う。

#### ウ 後期高齢未病改善推進事業費

3,364千円

コロナ禍において特に健康状態の悪化が懸念される高齢者が、未病改善の取組を実践できるようにするため、自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について啓発を行う。

#### エ 未病改善プロモーション事業費

5,104千円

健康に無関心・無行動な方々に未病改善の取組に興味を持っていただくため、健康とは直接関係のない視点からのアプローチできる取組を紹介するセミナーを実施するなど、主体的な健康行動につなげる。

オ 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費 21,682 千円

県民の未病改善の取組を推進するため、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す「未病コンディショニングセンター（仮称）」を開設し、効果等について実証を行う。

・ 歯科保健対策費

13,340 千円【予算に関する説明書 113 頁】

オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費

5,361 千円

県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。

一部⑨・ 母子保健管理指導費

106,538 千円【予算に関する説明書 113 頁】

ア 望まない妊娠LINE相談支援事業費 7,097 千円

予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。

イ 新生児聴覚検査機器整備事業費補助 12,000 千円

聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。

⑨ウ 低出生体重児育児支援事業費 2,192 千円

低出生体重児を育児する保護者を支援するため、子に応じた発育状況を記録でき、医療的ケアが必要な場合や医療従事者等との情報共有にも活用できるリトルベビーハンドブック（母子健康手帳のサブブック）を作成する。

- ・ 特定不妊治療費助成事業費  
     2,231,485 千円【予算に関する説明書 113 頁】  
     不妊に悩む方への特定治療支援事業費 604,984 千円  
     令和 4 年 4 月からの不妊治療に係る保険適用の円滑な移行を促進するため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を令和 3 年度内に開始した方が令和 4 年度に治療を終了する場合に、その費用の一部を補助する。
  
- ・ 新型コロナウイルス感染症体制整備費  
     1,111,311 千円【予算に関する説明書 113 頁】  
     新型コロナウイルス感染症に対する保健福祉事務所の体制を整備するため、看護師・保健師の有資格者等の派遣等を行う。
  
- ・ 感染症対策費  
     180,110 千円【予算に関する説明書 113 頁】
  - ア 感染症予測監視等事業費 14,780 千円  
     感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。
  
  - イ 感染症患者入院医療費 47,628 千円  
     勧告等に基づき入院した感染症患者に対し、感染症診査協議会において認められた範囲の医療について公費負担を行う。
  
  - ウ 感染症指定医療機関運営費補助 72,382 千円  
     感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。
  
- ・ エイズ対策費  
     14,820 千円【予算に関する説明書 113 頁】  
     エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。

- ・ 新型インフルエンザ対策費  
 14,201 千円【予算に関する説明書 113 頁】  
 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助  
 12,418 千円  
 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。
- ・ 難病対策事業費  
 3,711,275 千円【予算に関する説明書 113 頁】  
 難病患者医療費 3,518,932 千円  
 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。
- ・ 肝疾患対策事業費  
 419,233 千円【予算に関する説明書 114 頁】  
 肝疾患患者医療費 407,076 千円  
 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療等に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん等の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。
- ・ 臓器移植対策事業費  
 18,904 千円【予算に関する説明書 114 頁】  
 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。

一部(新)・ 新型コロナウイルス感染症対策費

46,331,914 千円【予算に関する説明書 114 頁】

ア 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助（市町村） 20,409,544 千円

新型コロナウイルス感染症に係る保健所設置市における相談窓口の運営費や市町村が設置するワクチン集団接種会場への医療従事者派遣に要する費用を補助する。

イ 感染症検査事業費 4,044,384 千円

民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の患者自己負担相当額を公費負担する。

ウ 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費 324,820 千円

陽性者が発生した施設等に検体採取チームを派遣する。また、中和抗体薬の投与を行うため、陽性者が発生した施設等に医療従事者を派遣する。

エ 医療通訳支援事業費（国庫） 99,634 千円

新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等や専用ダイヤル等において、電話通訳サービス等を提供する。

オ 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費 3,551,124 千円

一般県民や療養者からの新型コロナウイルスに関する問合せ等に対応するため、専用窓口運営業務等を委託する。

カ 感染症患者移送費（国庫） 864,123 千円

民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。



- キ 感染症患者療養施設等搬送費 2,364,291 千円  
民間移送業者等を活用して、患者を宿泊療養施設等に搬送する。また、中和抗体薬の投与を行うため、患者の搬送及び搬送調整を行う。
- ク 感染症予防事業費 1,154,629 千円  
医療機関等において、新型コロナウイルス感染症の対応が支障なく行われるようにするため、医療用物資を確保する。
- ①ケ 新型コロナウイルス感染症対応看護職員等人材確保事業費 49,050 千円  
不足する感染症対応の看護職員等の人材を確保するため、県内における看護師をはじめとした医療従事者の人材調整の体制整備、看護職員への研修支援を行う。
- ・ 宿泊療養施設運営費  
44,650,645 千円【予算に関する説明書 114 頁】  
新型コロナウイルス感染症の軽症者等が宿泊療養するための施設を借り上げ、運営する。
  - ・ 感染症病床確保支援事業費  
165,980,332 千円【予算に関する説明書 114 頁】  
感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する。(2,800 床)
  - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備費  
6,160,109 千円【予算に関する説明書 114 頁】  
新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費  
5,266,166 千円  
ワクチンの追加接種の体制を強化するため、迅速かつ円滑に個別接種や職域接種に対応した医療機関等に対し、接種実績に応じ支援金を支給する。

- ・ こころの健康づくり推進事業費  
     289,612千円【予算に関する説明書 114頁】
- ア こころ・つなげよう電話相談事業費 49,880千円  
     こころの健康に関する悩みに対応するため、フリーダイヤルによる電話相談を回線数及び相談時間を拡充して実施する。
- イ ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業  
     48,926千円  
     「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、ICTを活用した相談を実施する。
- ・ 精神科救急医療対策事業費  
     387,127千円【予算に関する説明書 114頁】  
     精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。
- ・ こころの健康づくり感染症対策費  
     9,055千円【予算に関する説明書 114頁】  
     新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費  
     6,947千円  
     新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、自宅等での待機が求められる軽症者等や感染者を受け入れている医療機関等の従事者等に対するこころのケアとして、電話相談事業を実施する。

一部(新)・ がん対策推進費

141,127 千円【予算に関する説明書 114 頁】

- ア がん診療連携拠点病院機能強化事業費 116,990 千円  
がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。

- (新)イ 若年がん患者在宅療養支援事業費補助 1,318 千円  
若年のがん患者が住み慣れた生活の場で安心して自分らしい生活を送るため、在宅サービス利用料の一部を補助した市町村に対し、その一部を補助する。

・ 受動喫煙防止対策費

7,552 千円【予算に関する説明書 115 頁】

受動喫煙防止対策等促進事業費 6,638 千円

喫煙や受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、卒煙（禁煙）サポートを推進し、施設管理者への戸別訪問や相談支援、法及び条例等の普及啓発を行う。

(2) 5 款 衛生費 2 項 環境衛生費

・ 生活衛生指導費

130,550 千円【予算に関する説明書 116 頁】

食品衛生検査施設信頼性確保事業費 29,469 千円

食品検査に必要な G L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。

・ 動物保護対策費

77,384 千円【予算に関する説明書 116 頁】

ア 動物保護事業費

44,659 千円

人と動物との共生社会の実現のため、犬や猫などの動物による危害防止、狂犬病発生時におけるまん延防止を図る。また、動物の販売、保管、飼養等の取扱いの適正化などの取組を行う。

イ かながわペットのいのち基金推進事業費

26,850 千円

かながわペットのいのち基金を活用して、県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、治療及び馴化の充実、譲渡機会の拡大などの取組を行う。

・ 多頭飼育対策費

16,631 千円【予算に関する説明書 116 頁】

多頭飼育崩壊を防ぐために、多頭飼育者に対する見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を実施する。また、多頭飼育崩壊が発生してしまった場合の対策の充実を図り、ペットのいのちも輝く神奈川を目指す。

・ かながわペットのいのち基金積立金

35,082 千円【予算に関する説明書 116 頁】

保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。

(3) 5 款 衛生費 3 項 保健所費

・ 保健福祉事務所維持運営費

204,713 千円【予算に関する説明書 117 頁】

地域保健福祉の広域的、専門的かつ技術的拠点として設置している保健福祉事務所の運営を行う。

⑨・ 平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事設計費

23,400 千円【予算に関する説明書 117 頁】

老朽化に伴う新築工事に向けて、令和 4 年から令和 5 年にかけて基本・実施設計を行う。

(4) 5 款 衛生費 4 項 医薬費

・ 医療機関整備対策費

1,552,849 千円【予算に関する説明書 118 頁】  
回復期病床等転換施設整備費補助 1,046,134 千円  
高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。

・ 在宅医療推進費

58,372 千円【予算に関する説明書 118 頁】  
在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助  
27,523 千円  
在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。

・ 在宅歯科医療推進費

166,863 千円【予算に関する説明書 118 頁】  
ア 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 135,390 千円  
在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。

イ 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助  
31,076 千円

在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助する。

⑨ ・ がん診療医科歯科連携事業費

499 千円【予算に関する説明書 118 頁】  
がん患者の不安払しょくやQOLの低下を防ぐため、患者自身が医科歯科連携の重要性を理解できるよう、説明用リーフレットを作成し配付する。



- ・ 三次救急医療対策費  
     659,865 千円【予算に関する説明書 118 頁】
  - ア 救命救急センター等運営費補助 228,279 千円  
     心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。
  - イ ドクターヘリ推進事業費 260,040 千円  
     救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。
  
- ・ 特殊救急医療対策費  
     1,059,955 千円【予算に関する説明書 118～119 頁】
  - ア 小児救急医療病院群輪番制運営費 244,889 千円  
     休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。
  - イ 周産期救急医療対策費 667,548 千円  
     妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対する補助等を行う。
  
- ・ 国民健康保険基盤安定制度負担金  
     20,404,253 千円【予算に関する説明書 119 頁】  
     国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料（税）軽減相当額及び保険者支援分について、定率の負担を行う。
  
- ・ 国民健康保険事業会計繰出金  
     49,683,895 千円【予算に関する説明書 119 頁】  
     国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。

- ・ 後期高齢者医療定率負担金  
     71,562,112 千円【予算に関する説明書 119 頁】  
     後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の療養の給付等に要した費用について、定率の負担を行う。
  
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金  
     12,978,980 千円【予算に関する説明書 119 頁】  
     後期高齢者医療保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料軽減相当額について、定率の負担を行う。
  
- ・ 後期高齢者医療高額医療費負担金  
     5,428,236 千円【予算に関する説明書 119 頁】  
     高額医療費の発生による後期高齢者医療保険財政への急激な影響を緩和するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する高額医療費について、定率の負担を行う。
  
- ・ 看護師等養成事業費  
     780,646 千円【予算に関する説明書 120 頁】
  - ア 看護師等養成所運営費補助 462,129 千円  
     看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。
  
  - ⑨イ 看護職員卒後フォローアップ研修事業費補助 2,978 千円  
     新型コロナウイルス感染症の影響により看護基礎教育における臨地実習の経験が不足した新人看護職員を対象として、臨床現場での体験型の研修を大学又は養成所等が実施する際の経費に対して補助する。





(5) 5 款 衛生費 5 項 病院費

一部 (新) ・ リハビリテーションロボット普及推進事業費

45,979 千円【予算に関する説明書 122 頁】

神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、筋電義手等のリハビリテーションロボットの相談や実証実験、訓練を行うとともに、新たに「筋電義手バンク（仮称）」を開設し、訓練用の筋電義手の購入や管理等を行う。

一部 (新) ・ 病院機構負担金

11,685,342 千円【予算に関する説明書 122 頁】

(新) 足柄上病院再整備工事基本設計費 19,000 千円

足柄上病院（足柄上郡松田町）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む 2 号館の建替え等の検討を進めることから、再整備事業に係る基本設計費の一部を負担する。

(6) 11 款 教育費 9 項 大学費

・ 保健福祉大学交付金

2,436,698 千円【予算に関する説明書 182 頁】

保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。

## 【重点的な取組】

## 新型コロナウイルス感染症対策

## 1 目的

県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、ワクチン追加接種の実施など感染拡大防止対策を講じるとともに、病床や宿泊療養施設、自宅療養の体制等を確保する等し、医療提供体制「神奈川モデル」の維持に取組む。

## 2 予算額 総額3,137億2,643万円

(4年度当初予算額2,751億1,270万円 2月補正予算額等386億1,373万円)

## 3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
(1) 予防		265億6,965万円
①	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費 ワクチンの追加接種の体制を強化するため、迅速かつ円滑に個別接種や職域接種に対応した医療機関等に対し、接種実績に応じ支援金を支給する。	52億6,616万円
○	その他 新型コロナウイルスワクチン追加接種体制整備事業費など3事業	213億 348万円
(2) 検査		40億7,660万円 (386億1,373万円)
②	感染症検査事業費 民間検査機関における行政検査に係る費用や、検査費用の患者自己負担相当額を公費負担する。	40億4,438万円
③	ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費<3年度繰越> 感染拡大傾向時に県が要請する無症状者の検査を無料で受けられる体制を整備する。	(386億1,373万円)
○	その他 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費など2事業	3,222万円
(3) 診断・治療		4億6,359万円
④	中和抗体による早期治療 中和抗体薬の投与を行うため、患者の搬送及び搬送調整を行うほか、陽性者が発生した施設等に医療従事者を派遣する。	3億6,396万円
⑤	医療通訳支援事業費(国庫) 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等や専用ダイヤル等において、電話通訳サービス等を提供する。	9,963万円
(4) 病床の確保		1,761億7,059万円
⑥	感染症病床確保支援事業費 感染症患者の受入に必要な病床確保に伴い生じる空床等に対して補助する。 (2,800床)	1,659億8,033万円
○	その他 感染症患者入院医療機関等設備整備費補助(国庫)など6事業	101億9,026万円
(5) 感染症患者に対する宿泊療養施設の確保、自宅療養の支援		791億8,495万円
⑦	宿泊療養施設運営費 感染症患者が療養する宿泊施設を県が借上げ、運営を行う(約3,800室)。	389億4,166万円
⑧	自宅療養者に対する健康観察等の支援 自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者のうち、悪化リスクのある患者及び悪化が疑われる患者について、郡市医師会や訪問看護ステーションと連携して健康観察等を行う「地域療養のかながわモデル」の体制を整備する。	45億2,757万円
○	その他 自宅療養者配食支援事業など6事業	357億1,571万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額 (3年度2月補正予算額等)
(6)	搬送・搬送調整	32億5,333万円
	⑨ 感染症患者移送費（国庫） 民間移送業者を活用して、患者を医療機関に搬送する。	8億6,400万円
	○ その他 感染症患者療養施設等搬送費など3事業	23億8,933万円
(7)	物資・人材の確保	43億8,373万円
	⑩ 医療機関等への医療用物資の配布 医療機関等において、新型コロナウイルス感染症の対応が支障なく行われるようにするため、医療用物資を確保し、配布する。	11億5,462万円
	新⑪ 新型コロナウイルス感染症対応看護職員等人材確保事業費 不足する感染症対応の看護職員等の人材を確保するため、県内における看護師をはじめとした医療従事者の人材調整の体制整備、看護職員への研修支援を行う。	4,905万円
	新⑫ 看護職員等処遇改善事業費補助 医療施設で働く看護職員等を対象に、処遇改善（賃金の引き上げ）を行う医療機関に対し、経費の補助を行う。	16億5,580万円
	○ その他 医療従事者等宿泊費補助など4事業	15億2,424万円
(8)	相談体制	41億 924万円
	⑬ 新型コロナウイルスコールセンター運営委託費 一般県民や療養者からの新型コロナウイルスに関する問合せ等に対応するため、専用窓口運営業務等を委託する。	35億5,112万円
	⑭ 新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費 新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、自宅等での待機が求められる軽症者等や感染者を受け入れている医療機関等の従事者等に対するこころのケアとして、電話相談事業を実施する。	694万円
	○ その他 新型コロナウイルス感染症妊産婦電話相談運営費など4事業	5億5,117万円
(9)	各対策の基盤・補完となる取組み	274億4,576万円
	⑮ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助（市町村） 新型コロナウイルス感染症に係る市町村における感染拡大防止や医療提供体制の整備等に要する費用を補助する。	204億 954万円
	○ その他 新型コロナウイルス感染症体制整備事業費など6事業	70億3,621万円
	合 計	2,751億1,270万円 (386億1,373万円)

備考 (1)、(3)、(4)、(5)の計2,823億8,879万円のうち、重複（505億4,476万円）を除いた額は  
2,318億4,402万円

## 【主な取組】

### 1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

#### (1) 未病を改善する取組の推進

予算額：15億2,392万円

#### 【目的】

コロナ禍においても心身の健康を維持増進するため、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用するなど、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進する。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1)	ライフステージに応じた未病対策	3億1,101万円
ア	子どもの未病対策	1,695万円
一部(新)	① 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組を指導・支援する体力向上キャラバン隊の派遣、子どもの健康体力づくり実践研究、体力向上推進フォーラム、運動習慣形成プロジェクト等を行う。	545万円
	○ その他 かながわの食育推進事業費など3事業	1,150万円
イ	未病女子対策	346万円
	② 未病女子対策推進事業費 女性の健康課題（やせ過ぎやライフスタイルの変化に伴う女性特有疾患の低年齢化、女性特有のがん等）に焦点を当て、自らのこととして未病改善に取り組む女性を増やすため、ウェブサイト等による普及啓発を行う。	346万円
ウ	こころの未病対策	9,880万円
	③ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの健康に関する悩みに対応するため、フリーダイヤルによる電話相談を回線数及び相談時間を拡充して実施する。	4,988万円
	④ ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業 「生きるのがつらい」等のこころの健康に関する悩みに対応し、自殺を未然に防ぐため、ICTを活用した相談を実施する。	4,892万円
エ	糖尿病など生活習慣病の未病対策	2,608万円
	⑤ 糖尿病の未病対策 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い糖尿病の未病改善・重症化防止のため、治療中断者を治療へつなぐモデル事業等を行うとともに、糖尿病に特化したデータ分析等を行う。また、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する健康教育や普及啓発等を行う。	2,608万円
オ	認知症及びフレイルの未病対策	1億6,569万円
	⑥ 後期高齢未病改善推進事業費 コロナ禍において特に健康状態の悪化が懸念される高齢者が、自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、食・運動・社会参加の重要性について啓発を行う。	336万円
	⑦ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費 県民のオーラルフレイル改善を支える地域づくりを推進するため、改善プログラムを活用して対策に取り組む歯科診療所の育成や、市町村のフレイルチェック事業等への歯科医療従事者の派遣を行う。	536万円
	⑧ 未病改善プロモーション事業費 健康に無関心・無行動な方々に未病改善の取組に興味を持っていただくため、健康とは直接関係のない視点からのアプローチを含む、手軽に実施できる取組を紹介するセミナーを実施するなど、主体的な健康行動につなげる。	510万円

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
	<p>⑨ 団地再生整備費 県営住宅を健康団地として再生するため、空き住戸を活用した健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。</p>	411万円
	<p>⑩ スポーツによる未病改善実践事業費 スポーツによる未病改善を推進するため、スポーツセンター（藤沢市善行）と大学等の専門機関との連携のもと、県民が自らの体力や運動能力を把握し、未病改善に向けた効果的なスポーツ活動を行うことを総合的にサポートする「未病改善スポーツドック」を実施する。</p>	250万円
	<p>⑪ 共生共創事業 シニア劇団の運営やシニアダンス企画、障がい者が参加する舞台公演等を実施することで、文化芸術の面から共生社会の実現や未病の改善への後押しを行う。</p>	7,000万円
	<p>⑫ 県営団地でのシニア合唱事業 高齢化が進んでいる県営団地において、団地住民を対象に合唱事業を行うことで、文化芸術の振興とともに、共生社会の実現や、団地におけるコミュニティの活性化、未病の改善など、健康団地の推進に向けた取組強化を図る。</p>	842万円
	○ その他 介護・認知症未病改善プログラム事業費など6事業	6,683万円
<b>(2) 未病改善を支える社会環境づくり</b>		<b>11億 257万円</b>
	<p>⑬ 県西地域活性化に向けた未病改善の取組 県西地域において、未病改善につながるライフスタイルの定着を図るため、未病バレー「ピオトピア」を核に、未病改善の実践体験事業の実施や、地域内の未病改善を実践できる観光施設等に関する情報発信を行う。</p>	6,138万円
	<p>⑭ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力の強化を図るため、共生社会の実現や未病改善の取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。</p>	3,150万円
	<p>⑮ 未病コンディショニングセンター（仮称）機能実証事業費 県民の未病改善の取組を推進するため、持続可能な社会システムの構築を目指し、未病の状態から医師等が運動や食事等の生活指導を中心とした行動変容を促す「未病コンディショニングセンター（仮称）」を開設し、効果等について実証を行う。</p>	2,168万円
	○ その他 市町村健康事業費補助など7事業	9億8,800万円
<b>(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進</b>		<b>1億1,034万円</b>
	<p>⑯ 保健医療データ活用事業費 ウィズコロナ時代における効果的な健康づくり事業の実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。</p>	4,996万円
	<p>⑰ 未病指標の機能向上と未病改善に取り組む市町村の支援 未病指標について、精度の向上を目的とした実証等を行うとともに、未来予測機能の実装及び操作性の向上等に関する改修を行う。また、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動の分析を行い、市町村の効果的な保健事業の実施を支援する。</p>	6,038万円

## 【主な取組】

### 1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組

#### (2) 生涯を通じた健康づくりの推進

予算額：9億7,580万円

#### 【目的】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんの早期発見等の促進に取り組むとともに、自殺対策の強化などこころの健康づくりを推進する。また、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを進めるため、不妊に悩む方への支援や妊婦への相談事業など、母子保健の推進に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1) がんの未病改善や早期発見の促進		1,450万円
①	<b>がん対策推進事業費 [一部]</b> がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、企業へのリーフレット配布によるがん検診の普及啓発を行う。	135万円
②	<b>受動喫煙防止対策等促進事業費</b> 喫煙や受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、卒煙（禁煙）サポートを推進し、施設管理者への戸別訪問や相談支援、法及び条例等の普及啓発を行う。	663万円
③	<b>未成年者等喫煙防止対策事業費</b> 未成年者の喫煙防止対策等の推進を図るため、喫煙や受動喫煙による健康への悪影響について、児童、生徒等への普及啓発を行うとともに、学校教師等を対象とした研修を実施し、未成年者の喫煙防止に携わる人材の育成を行う。	91万円
	○ その他 (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	560万円
(2) こころの健康づくりの推進		2億6,227万円
④	<b>かながわ自殺対策推進センター事業費</b> 地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に設置された、かながわ自殺対策推進センターにおいて、各市町村が策定した自殺対策計画に位置付けられた事業を支援するほか、関係団体等に対して自殺対策に関する情報を提供する。	246万円
⑤	<b>こころといのちを守る対策推進事業費</b> 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページ等の運営や、自殺に傾く人のサインに気づいて、対応するゲートキーパーの養成等、自殺対策に係る人材養成、対面による相談支援及び普及啓発等を行う。	3,432万円
⑥	<b>地域自殺対策強化交付金事業費補助</b> 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策等、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。	1億2,172万円
	○ その他 こころの健康づくり推進事業費など4事業	1億 376万円
(3) 母子保健の推進		6億9,902万円
⑦	<b>不妊に悩む方への特定治療支援事業費</b> 不妊治療に係る保険適用の円滑な移行を促進するため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を令和3年度以内に開始した方が令和4年度に治療を終了する場合に、その費用の一部を補助する。	6億 498万円
⑧	<b>望まない妊娠LINE相談支援事業費</b> 予期しない妊娠等に関する悩みや不安を抱えた妊婦等を支援するため、LINE及び電話による相談を行い、必要に応じて産科医療機関への受診同行等を行う。	709万円
⑨	<b>新生児聴覚検査機器整備事業費補助</b> 聴覚障害の早期発見・早期治療を図るため、小規模医療機関等に対して聴覚検査機器の購入経費を補助する。	1,200万円
⑩	<b>低出生体重児育児支援事業費</b> 低出生体重児を育児する保護者を支援するため、子に応じた発育状況を記録でき、医療的ケアが必要な場合や医療従事者等との情報共有にも活用できるリトルベビーハンドブック(母子健康手帳のサブブック)を作成する。	219万円
	○ その他 先天性代謝異常等検査費など8事業	7,274万円

# 【主な取組】

## 2 地域における保健・医療体制の整備

### (1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：1, 800億5, 895万円

#### 【目的】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携や、在宅医療の充実のための事業等を実施し、医療・介護サービスの提供体制を強化する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1)	病床の機能分化・連携や在宅医療の推進	18億3,251万円
ア	病床の機能分化・連携	15億2,757万円
	① 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億4,613万円
	○ その他 緩和ケア病棟整備事業費補助など4事業	4億8,144万円
イ	在宅医療の推進	5,237万円
	② 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,752万円
	○ その他 小児等在宅医療連携拠点事業費など4事業	2,484万円
ウ	在宅歯科医療の推進	1億7,263万円
	③ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,539万円
	④ 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助 在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助する。	3,107万円
	○ その他 オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費など2事業	616万円
	その他 保健医療計画推進事業費など4事業	7,993万円
(2)	医師等の育成・確保・定着対策の推進	4億9,793万円
	⑤ 医師等確保対策 将来、本県の地域医療を担う医学生等に対し、修学資金を貸し付けるほか、地域医療支援センターの運営などにより医師の育成、確保に対する支援を行う。	2億1,326万円
	⑥ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億 299万円
	⑦ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システムの導入などの体制整備に対して補助する。	7,980万円
	○ その他 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など2事業	187万円
(3)	総合的な救急医療体制の整備・充実	17億5,780万円
ア	三次救急医療体制の推進	6億5,986万円
	⑧ 救命救急センター運営費補助 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	2億2,827万円
	⑨ ドクターヘリ運営費補助 救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億6,004万円
	○ その他 救命救急センター施設整備費補助	1億7,154万円



区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
イ	<b>特殊救急医療体制の推進</b>	10億5,995万円
	⑩ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,488万円
	⑪ 小児救急医療相談事業費 夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。	3,845万円
	⑫ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。	6億2,600万円
	○ その他 小児救急医療対策費補助（初期）など6事業	1億5,060万円
ウ	<b>救急医療体制の推進</b>	3,798万円
	⑬ 救急医療体制の推進 民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助するほか、心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）の配置等を行う。	2,110万円
	⑭ 病院救急車活用モデル事業 患者の病態に見合った適切な医療機関への受入搬送、並びに消防救急車の更なる適正利用を推進するため、医療機関に所属する救急救命士が同乗する病院救急車を活用したモデル事業を実施する。	1,687万円
(4)	<b>精神保健医療の充実</b>	4億 850万円
	⑮ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。	3億7,330万円
	○ その他 依存症対策総合支援事業費など5事業	3,519万円
(5)	<b>医療安全対策・医療情報提供の推進</b>	2,541万円
	⑯ 医療情報提供推進事業費 県民による医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関の医療機能情報を県民に提供する。	2,464万円
	○ その他 歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円
(6)	<b>県立病院等の機能整備等に関する事業</b>	144億4,157万円
	⑰ 病院機構負担金 県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担を行う。	116億6,634万円
	新⑱ 病院機構負担金（足柄上病院再整備工事基本設計分） 足柄上病院（足柄上郡松田町）について、感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等の検討を進めることから、再整備事業に係る基本設計費の一部を負担する。	1,900万円
	一部 新⑲ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、筋電義手等のリハビリテーションロボットの相談や実証実験、訓練を行うとともに、新たに「筋電義手バンク（仮称）」を開設し、訓練用の筋電義手の購入や管理等を行う。	4,597万円
	○ その他 総合リハビリテーションセンター指定管理費など7事業	27億1,025万円
(7)	<b>国民健康保険財政の強化等</b>	701億2,588万円
	⑳ 国民健康保険事業会計の運営 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計の運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 6,979億3,899万円 （うち一般会計予算額 496億8,389万円）	496億8,389万円
	○ その他 国民健康保険基盤安定制度負担金など6事業	204億4,199万円
(8)	<b>後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援</b>	909億6,932万円
	㉑ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行うとともに、基金の貸付け等を行う。	909億6,932万円

## 【主な取組】

### 2 地域における保健・医療体制の整備

#### (2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額： 48億4,996万円

#### 【目的】

「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に推進する。また、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。  
さらに、風しん予防接種の促進や地域医療体制の整備等を進め、感染症の発生情報の収集や必要な検査を実施するとともに、県民への啓発、広報活動を展開する。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1) がん医療提供体制の充実		5億2,792万円
①	<b>がん診療連携拠点病院機能強化事業費</b> がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。	1億1,699万円
②	<b>がん対策推進事業費（一部）</b> がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん情報提供支援事業等を行う。	169万円
③	<b>緩和ケア病棟整備事業費補助</b> 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	1億7,439万円
④	<b>がん診療医科歯科連携推進事業費補助</b> がん患者の不安払しょくやQOLの低下を防ぐため、患者自身が医科歯科連携の重要性を理解できるように、説明用リーフレットを作成し配付する。	49万円
⑤	<b>がん登録事業費</b> がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。	9,997万円
⑥	<b>重粒子線治療支援事業費</b> 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。	2,264万円
	○ その他 がんワクチン・免疫センター設置運営費など3事業	1億1,172万円
(2) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進		40億9,494万円
ア 難治性疾患（難病）などに対する取組		36億5,301万円
⑦	<b>難病患者医療費</b> 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を補助する。	35億1,893万円
⑧	<b>アレルギー疾患対策事業費</b> アレルギー疾患対策の推進のため、診療連携体制や人材育成等の施策を検討する協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、普及啓発等を行う。	135万円
	○ その他 特定疾患患者医療費など3事業	1億3,273万円
イ 肝疾患対策などの推進		4億4,192万円
⑨	<b>肝疾患患者医療費</b> 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を補助する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を補助する。	4億 707万円
⑩	<b>角膜・臓器移植等推進事業費</b> 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。	1,890万円
⑪	<b>骨髄移植ドナー支援事業費補助</b> 骨髄提供による経済的負担を軽減するため、骨髄提供したドナー等に対して骨髄提供にかかる経費の一部を補助する。	280万円
	○ その他 肝疾患医療センター事業費など3事業	1,314万円

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(3)	感染症対策の推進	2億2,709万円
ア	風しんの撲滅に向けた取組 ～風しん撲滅作戦～	6,192万円
	⑫ 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助する。	4,353万円
	⑬ 風しん抗体検査事業費 予防接種が必要である者を効率的に抽出するため、無料の抗体検査を実施する。対象者は、妊娠を希望する女性やそのパートナー等のほか、抗体保有率の低い世代の男性とする。(国の補助制度の対象者を除く。)	1,658万円
	⑭ 風しん対策広報戦略事業費 風しんを流行させない、先天性風しん症候群を出さないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。	180万円
イ	新型インフルエンザ対策の取組	1,241万円
	⑮ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。	1,241万円
ウ	感染症対策の取組	1億3,793万円
	⑯ 感染症予測監視等事業費 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。	1,478万円
	⑰ 感染症患者入院医療費 感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。	4,762万円
	⑱ 感染症指定医療機関運営費補助 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。	7,238万円
	⑲ 予防接種再接種事業費補助 感染症の予防や、接種者の経済的負担の軽減のため、骨髄移植等を行った後の再接種に係る接種費用を助成する市町村に対して補助する。	314万円
エ	エイズ対策の取組	1,482万円
	⑳ エイズ対策推進事業費 エイズの早期発見や感染拡大防止のため、相談・検査を実施するとともに、患者が安心して医療を受けられるよう、普及啓発や医療関係者への研修を行う。	1,482万円

## 【主な取組】

### 3 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

予算額：77億 803万円

#### 【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や再就業の促進など看護人材の確保とともに、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1)	看護師等の確保対策	67億8,602万円
ア	養成数等の拡充	47億4,952万円
	① 保健福祉大学の運営等 保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、(大)神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	37億7,704万円
	② 看護師等修学資金貸付事業費 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億6,775万円
	③ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,917万円
	○ その他 看護実習受入拡充事業費補助など4事業	3億1,554万円
イ	離職防止	19億6,204万円
	④ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億 299万円
	⑤ 新人看護職員研修事業費補助 新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	9,800万円
	⑥ 看護師等資質向上推進事業 看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。	524万円
	○ その他 看護職員等処遇改善事業費補助	16億5,580万円
ウ	再就業の促進	4,825万円
	⑦ ナースセンターの運営等 看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行うとともに、ナースセンターの利便性を向上する取組み等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。	4,825万円
エ	卒後教育の充実	2,620万円
	⑧ 訪問看護推進支援事業 在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	2,550万円
	⑨ 精神科看護職員研修事業費補助 良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2)	外国人看護師候補者の支援	731万円
	⑩ E P A外国人看護師候補者の支援 経済連携協定(E P A)に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	731万円
(3)	その他医療従事者の確保	187万円
	⑪ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。	187万円

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(4)	福祉・介護人材の確保対策	9億1,280万円
	ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	7億4,829万円
	⑫ かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	2,752万円
	⑬ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。	6,690万円
一部 新	⑭ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,861万円
	⑮ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	1億 345万円
	⑯ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	3,086万円
	⑰ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組み等に対して補助する。	880万円
	⑱ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を行うとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	9,878万円
	⑲ 介護人材参入促進事業費補助 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業費の一部を補助する。また、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業費の一部を補助する。	4,453万円
新	⑳ 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 失業者等に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務を遂行する上で必要となる知識・技術などの習得を支援することにより、求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保を図る。	1億5,200万円
	○ その他 介護事業経営マネジメント支援事業費など9事業	1億5,681万円
	イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上	1億6,451万円
	㉑ 介護職員研修受講促進支援事業費補助 介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。	1,971万円
一部 新	㉒ 介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会を行うなど、職員が円滑に職務に取り組むことができるよう支援する。	1,928万円
	○ その他 介護支援専門員研修事業費など6事業	1億2,551万円
	合 計	77億 803万円

## 【主な取組】

### 4 大規模な災害への対応力の強化

予算額：12億9,709万円

#### 【目的】

大規模災害時における迅速かつ効率的な保健医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制を整備する。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	11億7,630万円
ア	建築物などの耐震化の推進	11億7,630万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業に対して補助する。	11億7,630万円
(2)	災害時医療救護体制の充実	1億2,079万円
ア	災害時医療救護体制の整備	1億2,079万円
	② 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立する。	819万円
	③ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 大規模災害時の市町村の活動を支援するため、医薬品供給体制及び薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応するワクチン等の速やかな供給体制を整備する。	375万円
	④ 医療施設耐震化整備費補助 大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。	1億 503万円
	⑤ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	380万円

## 【主な取組】

### 5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,390万円

#### 【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組	2,390万円
ア	組織犯罪対策の推進	2,390万円
	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制のもと、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発や検査分析を行う。	1,966万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。	162万円
	③ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	261万円

# 【主な取組】

## 6 生活の安心の確保

予算額：2億2,202万円

### 【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組みを推進する。また、かながわペットのいのち基金を活用し、犬猫等の治療、馴化、譲渡機会の拡大及び多頭飼育対策の充実強化を図り、「ペットのいのちも輝く神奈川」を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	4年度 当初予算額
(1) 食の安全・安心の確保		9,219万円
ア 食の安全・安心の確保に向けた取組		9,219万円
① 食の安全・安心確保事業費	県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づき設置している審議会の運営や、指針に基づく事業の円滑な実施を図る。	153万円
② 新規規制動物用医薬品検査事業費	県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。	1,285万円
③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費	食品検査に必要なG L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。	2,946万円
○ その他 食中毒対策事業費など11事業		4,833万円
(2) 安全で衛生的な生活環境の確保		1億2,983万円
ア 動物愛護管理の推進		1億2,909万円
④ 動物愛護推進事業費	動物愛護の取組を推進するため、ペットショップを通じた新たな飼い主への終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援をするとともに、災害時対応に係る動物用ケージの整備等を行う。	69万円
⑤ 動物愛護ボランティア活動費補助	動物愛護センター（平塚市土屋）への動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	448万円
⑥ かながわペットのいのち基金積立金	保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。	3,508万円
⑦ かながわペットのいのち基金推進事業費	かながわペットのいのち基金を活用して、県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、治療及び馴化の充実、譲渡機会の拡大などの取組を行う。	2,685万円
⑧ 多頭飼育対策	多頭飼育崩壊を防ぐために、多頭飼育者に対する見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を実施する。また、多頭飼育崩壊が発生してしまった場合の対策の充実を図り、ペットのいのちも輝く神奈川を目指す。	1,663万円
○ その他 動物保護事業費など2事業		4,535万円
イ 安全できれい、快適に過ごせる海水浴場の推進		74万円
⑨ 海水浴場対策事業費	より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、喫煙場所以外での喫煙禁止について普及啓発を行う。	74万円



## 【主な事業】

### 1 病院機構負担金（足柄上病院再整備工事基本設計分）

#### 1 目的

県立足柄上病院は、これまで、県西地域に位置する中核的総合病院として、高度専門医療、救急医療、災害時医療、感染症医療などを担ってきた。

県西地域は、神奈川県内でも特に高齢化の著しい地域であることから、地域医療構想を実現するにあたり、高齢者に対する回復期医療を充実させ、地域包括ケアシステムを構築する必要があるほか、災害拠点病院としての災害時の対応力強化や、新たな感染症への対応に今まで以上に取り組む必要がある。

しかし、病院施設の老朽化が進み、特に2号館は築後60年を経過するなど、想定されている新たな医療課題への対応が難しくなっている。

そこで、こうした課題に的確に対応し、今後も県西地域の基幹病院の一つとして県民へ適時適切に医療を提供していくため、県立病院機構が2号館の建替えを含め、必要な整備を行うことを検討しており、その費用の一部を負担する。

#### 2 予算額 1,900万円

#### 3 事業内容

##### 再整備事業に係る基本設計の実施

- ・ 足柄上病院の再整備事業に関し、令和4年度に県立病院機構が実施する基本設計について、その一部を負担する。



## 【主な事業】

### 2 地域医療介護総合確保基金事業

#### 1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した基金を活用し、県が作成する計画に基づき事業を実施する。

2 予算額 172億 675万円（うち基金活用額 144億5,260万円）

#### 3 主な事業内容

##### 【医療分】

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(1)	病床の機能分化・連携に関する事業	15億2,757万円
	① 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期や慢性期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億4,613万円
	② 緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	1億7,439万円
	○ その他 地域医療構想普及事業費など3事業	3億704万円
(2)	在宅医療の推進に関する事業	2億4,970万円
	③ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターにおいて、神奈川県医師会が行う在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,752万円
	④ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携や、在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室の運営を行う。	1億3,539万円
	⑤ 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助 在宅要介護者等の患者の治療機会を提供するため、「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備の整備に対して補助する。	3,107万円
	○ その他 訪問看護推進支援事業費など7事業	5,571万円
(3)	医療従事者の確保に関する事業	42億3,245万円 (17億147万円)
	⑥ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,917万円
	⑦ 医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目の医師や看護師、理学療法士等を目指す学生に対し、修学資金を貸し付ける。	2億9,976万円 (1億8,449万円)
	⑧ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億299万円 (1億9,494万円)
	○ その他 小児救急病院群輪番制運営費補助など21事業	32億4,052万円 (8億3,285万円)
(4)	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	7,980万円
	⑨ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に対して補助する。	7,980万円
	小 計	60億8,953万円 (35億5,855万円)

【介護分】

区分	主な事業名及び事業概要	4年度当初予算額
(5)	介護施設等の整備に関する事業	75億9,236万円
⑩	地域密着型サービス施設等整備費補助 市町村で提供される地域密着型サービスの強化等を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に加え、介護職員の宿舍の整備等に対して補助する。	13億8,988万円
⑪	高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用等に対して補助する。	4億8,588万円
⑫	施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用等に対して補助するとともに、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入費用等に対して補助する。	53億8,753万円
⑬	定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。	3億2,906万円
(6)	介護従事者の確保等に関する事業	16億 482万円 (13億8,305万円)
一部 新	⑭ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金(1事業所100万円)を交付する。	5,861万円 (5,782万円)
	⑮ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を図るとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	9,878万円
新	⑯ 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 失業者等に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務を遂行する上で必要となる知識・技術などの習得を支援することにより、求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保を図る。	1億5,200万円
	⑰ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入を支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組み等に対して補助する。	880万円
	⑱ 地域包括ケア推進事業費 地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。	644万円
	⑲ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。	6億4,276万円
	○ その他 生活支援コーディネーター養成研修事業費など31事業	6億3,741万円 (4億1,643万円)
(参考)	新型コロナウイルス感染症対策関係事業	19億2,003万円 (19億1,863万円)
	小 計	111億1,722万円 (108億9,404万円)

※ 予算額と基金活用額に差があるときは基金活用額をカッコ書きで記載

(参考) 令和4年度主要事業体系図

【事業の対象区域】

① 全市町村	⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
② 政令市を除く市町村	⑥ 町村のみ
③ 政令市・中核市を除く市町村	⑦ 特定市町村
④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村	⑧ その他

新型コロナウイルス感染症対策

1 予防	(1)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村)	204億 954万円	①
	(2)	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費	52億6,616万円	①
	(3)	新型コロナウイルスワクチン追加接種体制整備事業費	4億4,668万円	①
	(4)	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	4億4,725万円	①
2 検査	(1)	感染症検査事業費	40億4,438万円	④
	(2)	ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費<3年度繰越>	386億1,373万円	①
	(3)	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費[一部]	2,400万円	①
	(4)	妊産婦新型コロナウイルス感染症検査体制等整備費(検査分)	822万円	④
3 診断・治療	(1)	中和抗体療法による早期治療	3億6,396万円	①
	(2)	医療通訳支援事業費(国庫)	9,963万円	①
4 病床の確保	(1)	感染症病床確保支援事業費(国庫補助)	1,659億8,033万円	①
	(2)	感染症患者入院医療機関等設備整備費補助(国庫)	41億9,943万円	①
	(3)	重点医療機関(仮設病棟)運営委託費	45億9,900万円	⑧
	(4)	感染症患者入院医療費(国庫)	8億4,000万円	④
	(5)	感染症診査協議会運営費(新型コロナウイルス感染症分)	912万円	④
	(6)	精神科コロナ重点医療機関コンサルテーション事業費(国庫)	210万円	①
	(7)	緊急酸素投与センター運営事業費	5億4,060万円	①
5 感染症患者に対する宿泊療養施設の確保、自宅療養の支援	(1)	宿泊療養施設運営費(国庫・施設借上げ)	157億1,516万円	①
	(2)	宿泊療養施設運営費(国庫・委託事業分)	232億2,650万円	①
	(3)	自宅療養者健康観察等事業費	45億2,757万円	①
	(4)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村)[再掲]	204億 954万円	⑦
	(5)	新型コロナウイルス感染症患者支援事業	1億1,413万円	①
	(6)	新型コロナウイルス感染症患者物品等配送支援事業	14億2,823万円	①
	(7)	自宅療養者配食支援事業費	95億7,187万円	①
	(8)	宿泊・自宅療養者医療費補助	6億4,080万円	①
	(9)	新型コロナウイルスコールセンター運営委託費	35億5,112万円	①
6 搬送・搬送調整	(1)	感染症患者移送費(国庫)	8億6,400万円	④
	(2)	感染症患者療養施設等搬送費[一部]	20億7,233万円	①
	(3)	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費[一部]	2億2,882万円	①
	(4)	腎疾患対策推進事業費(国庫)	8,818万円	①
7 物資・人材の確保	(1)	感染症予防事業費(国庫補助)	11億5,462万円	①
	(2)	新型コロナウイルス感染症患者物品等配送支援事業[再掲]	14億2,823万円	①
	(3)	医師等派遣体制確保事業費補助	1,884万円	①
	(4)	医療従事者等宿泊費補助	7,419万円	①
	(5)	新) 新型コロナウイルス感染症対応看護職員等人材確保事業費	4,905万円	①
	(6)	新) 看護職員卒後フォローアップ研修事業費補助	297万円	①
	(7)	新) 看護職員等処遇改善事業費補助	16億5,580万円	①
8 相談体制	(1)	新型コロナウイルスコールセンター運営委託費[再掲]	35億5,112万円	①
	(2)	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費[再掲]	4億4,725万円	①
	(3)	医療通訳支援事業費(国庫)[再掲]	9,963万円	①
	(4)	新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費	694万円	①
	(5)	新型コロナウイルス感染症妊産婦電話相談運営費	380万円	①
	(6)	妊産婦新型コロナウイルス感染症検査体制等整備費(支援分)	48万円	④
9 各対策の基盤・補完となる取組	(1)	感染症患者入院医療機関等設備整備費補助(国庫)[再掲]	41億9,943万円	①
	(2)	新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業費	8億 106万円	④
	(3)	医療機関経営支援事業費補助	3億 658万円	①
	(4)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村)[再掲]	204億 954万円	⑦
	(5)	新型コロナウイルス感染症体制整備事業費	11億1,131万円	④
	(6)	医療危機対策行政諸費(国庫)	5億 907万円	⑧
	(7)	感染症対策システム運営費	1億 876万円	①

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

健康・福祉

施策1  
健康長寿社会  
実現に向けた  
未病改善の取組

1 生涯を通じた健康  
づくりの推進

(1) 未病を改善する取組  
の推進

ア	ライフステージに応じた未病対策	1億4,986万円	
(ア)	かながわの食育推進事業費	(99万円)	①
(イ)	未病対策普及啓発事業費[一部]	(104万円)	①
(ウ)	未病女子対策推進事業費	(346万円)	①
(エ)	ころろ・つなげよう電話相談事業費	(4,988万円)	①
(オ)	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業	(4,892万円)	①
(カ)	糖尿病の未病対策	(2,608万円)	①
(キ)	後期高齢未病改善推進事業費	(336万円)	①
(ク)	オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費	(536万円)	①
(ケ)	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費	(80万円)	①
(コ)	未病改善プロモーション事業費	(510万円)	①
(サ)	栄養・食生活対策推進事業費	(243万円)	①
(シ)	健康増進対策事業費	(76万円)	①
(ス)	地域保健総合推進事業費	(163万円)	④
イ	未病改善を支える社会環境づくり	10億 968万円	
(ア)	未病対策普及啓発事業費[一部]	(533万円)	①
(イ)	市町村健康事業費補助	(1億6,788万円)	②
(ウ)	(公財)かながわ健康財団健康づくり補助	(2,750万円)	①
(エ)	地域職域連携推進事業費	(132万円)	①
(オ)	生活習慣病対策委員会費	(97万円)	①
(カ)	未病コンディショニングセンター(仮称)機能実証事業費	(2,168万円)	①
(キ)	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	(7億5,282万円)	①
(ク)	国民健康保険事業促進助成費	(3,214万円)	①
ウ	健康情報の活用による効果的な施策の推進	4,996万円	
(ア)	保健医療データ活用事業費	(4,996万円)	①

(2) がんの未病改善や早  
期発見の促進

ア	がん対策推進事業費[一部]	135万円	①
イ	(公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	560万円	①
ウ	受動喫煙防止対策等促進事業費	663万円	①
エ	未成年者等喫煙防止対策事業費	91万円	①

(3) 歯及び口腔の健康づ  
くりの推進

ア	8020運動推進対策事業費	419万円	①
イ	歯の健康づくり事業費	297万円	①
ウ	在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助	39万円	①
エ	オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費	536万円	①
オ	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費	80万円	①

(4) こころの健康づくりの  
推進

ア	こころの健康づくり推進事業費	368万円	①
イ	こころといのちの地域医療支援事業費	127万円	②
ウ	かながわ自殺対策推進センター事業費	246万円	②
エ	こころといのちを守る対策推進事業費	3,432万円	①
オ	ころろ・つなげよう電話相談事業費[再掲]	4,988万円	①
カ	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業[再掲]	4,892万円	①
キ	地域自殺対策強化交付金事業費補助	1億2,172万円	①

(5) 母子保健の推進

ア	母子保健対策事業費	431万円	①
イ	不妊に悩む方への特定治療支援事業費	6億 498万円	③
ウ	長期療養児支援事業費	245万円	①
エ	先天性代謝異常等検査費	5,695万円	①
オ	受胎調節指導等事業費	3万円	①
カ	妊娠・出産支援事業費	552万円	①
キ	望まない妊娠LINE相談支援事業費	709万円	①
ク	乳幼児身体発育調査費	121万円	④
ケ	新生児聴覚検査機器整備事業費補助	1,200万円	①
コ	不育症検査費用助成事業費	90万円	③
サ	⑤ 低出生体重児育児支援事業費	219万円	①
シ	アレルギー疾患対策事業費	135万円	①

施策2 高齢者を標準とするしくみづくり	1 高齢者が生き生きとくらする保健福祉の充実	(1) 地域包括ケアシステムの推進	ア	在宅医療の推進[一部]	1,006万円			
			(ア)	地域在宅医療推進事業費補助	(741万円) ①			
			(イ)	在宅医療体制構築事業費	(265万円) ①			
施策3 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり	1 障がいのある人が、地域でその人らしくくらする支援の充実	(1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの機能強化	ア	一部(新)リハビリテーションロボット普及推進事業費	4,597万円 ⑧			
施策4 地域における保健・医療体制の整備	1 地域医療体制の整備・充実	(1) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進	ア	病床の機能分化・連携	15億2,757万円			
			(ア)	回復期病床等転換施設整備費補助	(10億4,613万円) ①			
			(イ)	地域医療構想普及事業費	(557万円) ①			
			(ウ)	地域医療介護連携ネットワーク構築費補助	(1億9,426万円) ①			
			(エ)	緩和ケア病棟整備事業費補助	(1億7,439万円) ①			
			(オ)	(新) 川崎市立病院再整備事業費補助	(1億 720万円) ⑦			
			イ	在宅医療の推進	5,237万円			
			(ア)	在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	(2,752万円) ①			
			(イ)	地域在宅医療推進事業費補助[再掲]	(741万円) ①			
			(ウ)	小児等在宅医療連携拠点事業費	(1,403万円) ①			
			(エ)	在宅医療体制構築事業費[再掲]	(265万円) ①			
			(オ)	在宅看取り検案研修事業費	(75万円) ①			
			ウ	在宅歯科医療の推進	1億7,263万円			
			(ア)	在宅歯科医療連携拠点運営事業費	(1億3,539万円) ①			
			(イ)	要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助	(3,107万円) ①			
			(ウ)	オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費[再掲]	(536万円) ①			
			(エ)	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費[再掲]	(80万円) ①			
			エ	総合医療会館運営費	3,048万円 ⑧			
			オ	保健医療計画推進事業費	685万円 ①			
			カ	有床診療所等消防用設備整備費補助	4,260万円 ①			
					(2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進	ア	産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億3,201万円 ①
						イ	地域医療支援センター運営費	776万円 ①
						ウ	医療勤務環境改善支援センター運営費	254万円 ①
						エ	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	7,980万円 ①
						オ	産科医師等分娩手当補助	7,070万円 ①
						カ	院内保育所支援事業	2億 299万円 ①
						キ	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	147万円 ①
			ク	在宅歯科口腔咽喉頭吸引実習事業費補助[再掲]	39万円 ①			
			ケ	Tele-ICU体制整備促進事業費補助	5,178万円 ⑦			
		(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実	ア	三次救急医療体制の推進	6億5,986万円			
			(ア)	救命救急センター運営費補助	(2億2,827万円) ①			
			(イ)	ドクターヘリ運営費補助	(2億6,004万円) ①			
			(ウ)	救命救急センター施設整備費補助	(1億7,154万円) ①			
			イ	特殊救急医療体制の推進	10億5,995万円			
			(ア)	小児救急医療病院群輪番制運営費	(2億4,488万円) ①			
			(イ)	小児救急医療対策費補助(初期)	(6,043万円) ①			
			(ウ)	小児救急医療相談事業費	(3,845万円) ①			
			(エ)	周産期救急医療体制推進強化事業費補助	(6億2,600万円) ①			
			(オ)	周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助	(3,990万円) ①			
			(ハ)	周産期救急医療対策事業費	(163万円) ①			
			(ニ)	眼科救急医療対策費補助	(1,867万円) ①			
			(ケ)	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助	(2,995万円) ①			
			ウ	救急医療体制の推進	2,110万円 ①			
			エ	病院救急車活用モデル事業	1,687万円 ①			

	(4) 精神保健医療の充実	ア	精神科救急医療対策事業費	3億7,330万円	
		(ア)	精神科救急医療診察等事業費	(1億5,691万円) ②	
		(イ)	精神科救急医療機関運営事業費	(1億1,906万円) ②	
		(ウ)	精神科救急急輪番病院確保事業費	(5,763万円) ②	
		(エ)	精神科救急医療相談窓口運営費	(3,969万円) ②	
		イ	依存症対策総合支援事業費	2,700万円 ①	
		ウ	てんかん地域診療連携体制整備事業費	280万円 ①	
		エ	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	380万円 ①	
		オ	精神科看護職員研修事業費補助	70万円 ①	
		カ	措置入院患者退院後支援事業費	89万円 ②	
		(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進	ア	医療情報提供推進事業費	2,464万円 ①
			イ	歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円 ①
		(6) 県立病院等の機能整備等	ア	病院機構負担金(収益的収支分)	95億4,094万円 ⑧
			イ	漢方サポートセンター運営費	2,265万円 ⑧
			ウ	がんワクチン・免疫センター設置運営費	8,157万円 ⑧
			エ	アピアランスサポートセンター運営費	749万円 ⑧
			オ	がん登録事業費	9,997万円 ⑧
			カ	臨床研究開発運営費	2億8,090万円 ⑧
			キ	病院機構負担金(償還金分)	16億3,278万円 ⑧
ク	新 足柄上病院再整備工事基本設計費		1,900万円 ⑧		
ケ	一部 新 総合リハビリテーションセンター費		26億8,685万円 ⑧		
コ	新 保健福祉事務所の施設整備		2,340万円 ④		
(7) 国民健康保険財政の強化等	ア	国民健康保険事業会計の運営	496億8,389万円		
	(ア)	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	(418億2,582万円) ①		
	(イ)	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	(71億 524万円) ①		
	(ウ)	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金[再掲]	(7億5,282万円) ①		
	イ	国民健康保険基盤安定制度負担金	204億 425万円 ①		
	ウ	国民健康保険行財政指導費	558万円 ①		
エ	国民健康保険事業促進助成費[再掲]	3,214万円 ①			
(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	ア	後期高齢者医療定率負担金	715億6,211万円 ①		
	イ	後期高齢者医療高額医療費負担金	54億2,823万円 ①		
	ウ	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	129億7,898万円 ①		
	エ	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	10億円 ①		
2 がん医療提供体制の充実	(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進	ア	がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1億1,699万円 ①	
		イ	がん対策推進事業費[一部]	169万円	
		(ア)	がん情報提供支援事業	(50万円) ①	
		(イ)	がん登録推進事業	(35万円) ①	
		(ウ)	がん相談支援事業	(83万円) ①	
		ウ	緩和ケア病棟整備事業費補助[再掲]	1億7,439万円 ①	
	エ	妊孕性温存治療費補助	1,179万円 ①		
	オ	新 若年がん患者在宅療養支援事業費補助	131万円 ①		
	カ	新 がん診療医科歯科連携推進事業費補助	49万円 ①		
	(2) 県立がんセンターの機能強化	ア	漢方サポートセンター運営費[再掲]	2,265万円 ⑧	
		イ	がんワクチン・免疫センター設置運営費[再掲]	8,157万円 ⑧	
		ウ	アピアランスサポートセンター運営費[再掲]	749万円 ⑧	
		エ	がん登録事業費[再掲]	9,997万円 ⑧	
	オ	重粒子線治療支援事業費	2,264万円 ①		
3 疾病対策の推進	(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	ア	難病患者医療費	35億1,893万円 ②	
		イ	特定疾患患者医療費	7,809万円 ①	
		ウ	難病患者療養生活環境整備事業費	1,987万円 ①	
		エ	難病対策推進事業費	3,475万円 ①	
		オ	肝疾患患者医療費	4億 707万円 ①	
		カ	肝疾患医療センター事業費	1,068万円 ①	
		キ	肝疾患対策推進事業費	147万円 ①	
		ク	角膜・臓器移植等推進事業費	1,890万円 ①	
		ケ	骨髄移植ドナー支援事業費補助	280万円 ①	
		コ	アレルギー疾患対策事業費[再掲]	135万円 ①	

<b>施策5</b> <b>保健・医療人</b> <b>材の育成と確</b> <b>保・定着</b>	<b>1 保健・医療人材の</b> <b>育成と確保・定着</b>	<b>(2) 感染症対策の推進</b>	ア	風しん予防接種・抗体検査事業費補助	4,353万円	①			
			イ	風しん抗体検査事業費	1,658万円	④			
			ウ	風しん対策広報戦略事業費	180万円	①			
			エ	新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助	1,241万円	①			
			オ	感染症予測監視等事業費	1,478万円	④			
			カ	感染症患者入院医療費	4,762万円	④			
			キ	感染症指定医療機関運営費補助	7,238万円	①			
			ク	予防接種再接種事業費補助	314万円	①			
			ケ	エイズ対策推進事業費	1,482万円	⑧			
			<b>4 医薬品などの安全</b> <b>確保、適正使用及び</b> <b>献血の推進</b>	<b>(1) 医薬品などの品質・</b> <b>安全確保対策の充実強</b> <b>化</b>	ア	医薬品販売業許可等事務費	3,717万円	①	
					イ	医薬品等製造販売・製造管理指導事業費	211万円	①	
					ウ	医薬品等安全対策推進事業費	85万円	①	
					<b>(2) 医薬品の適正使用の</b> <b>推進</b>	ア	医薬品情報等提供事業費補助	239万円	①
						イ	医薬品等安全対策推進事業費〔再掲〕	85万円	①
						ウ	薬局情報提供推進事業費	475万円	①
					<b>(3) 献血の推進</b>	ア	献血推進事業費	216万円	①
						<b>(1) 保健・医療人材の養</b> <b>成の充実</b>	ア	保健福祉大学の運営等	37億7,704万円
					(ア)		保健福祉大学特定事業費	(13億4,035万円)	⑧
					(イ)		保健福祉大学交付金	(24億3,669万円)	⑧
イ	外国人看護師候補者支援事業	731万円			①				
ウ	看護師等修学資金貸付事業費	1億6,775万円			①				
エ	看護師等養成所運営費補助	4億8,917万円			①				
オ	看護実習受入拡充事業費補助	1,771万円			①				
カ	看護実習指導者養成事業費	917万円			①				
キ	看護専任教員養成支援事業費	99万円			①				
ク	⑧ 看護職員等処遇改善事業費補助	16億5,580万円			①				
<b>(2) 保健・医療人材の確</b> <b>保・定着対策の充実</b>	ア	新人看護職員研修事業費補助			9,800万円		①		
	イ	ナースセンター運営費			3,170万円		①		
	ウ	ナースセンター事業費	1,654万円	①					
	エ	看護師等資質向上推進事業	524万円	①					
	オ	院内保育所支援事業〔再掲〕	2億 299万円	①					
	カ	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助〔再掲〕	147万円	①					
	キ	看護師等養成所施設整備費補助	2億8,764万円	①					
<b>(3) 保健・医療現任者教</b> <b>育の充実と専門性の向</b> <b>上</b>	ア	訪問看護推進支援事業費	1,370万円	①					
	イ	訪問看護ステーション等研修事業費補助	1,180万円	①					
	ウ	精神科看護職員研修事業費補助〔再掲〕	70万円	①					



# 安全・安心

<b>施策6</b> 大規模な災害への対応力の強化	<b>1 災害に強いまちづくり</b>	<b>(1) 建築物などの耐震化の推進</b>	ア	生活基盤施設耐震化等事業費補助	11億7,630万円 ⑦
	<b>2 災害時医療救護体制の充実</b>	<b>(1) 災害時医療救護体制の整備</b>	アイウエ	災害時医療救護体制整備事業費 災害時医薬品等確保体制整備事業費 医療施設耐震化整備費補助 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費〔再掲〕	819万円 ① 375万円 ① 1億 503万円 ① 380万円 ①
	<b>3 放射能などへの対策の強化</b>	<b>(1) 放射能測定及び情報提供</b>	アイ	放射能測定調査費 放射線監視調査費	1,705万円 ① 611万円 ⑦
<b>施策7</b> 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	<b>1 厳しさを増す犯罪情勢への取組</b>	<b>(1) 組織犯罪対策の推進</b>	アイウ	薬物乱用防止対策推進費 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 麻薬対策推進費	1,966万円 ① 162万円 ① 261万円 ①
<b>施策8</b> 生活の安心の確保	<b>1 食の安全・安心の確保</b>	<b>(1) 食の安全・安心の確保の推進</b>	アイウエオカキクケコサシス	食の安全・安心確保事業費 食品衛生自主管理体制強化事業費補助 新規規制農薬検査事業費 新規規制動物用医薬品検査事業費 輸入食品衛生対策事業費 遺伝子組換え食品検査事業費 食品検査事業費 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 食品衛生専門監視事業費 食中毒対策事業費 食肉残留物質検査事業費 BSE対策検査事業費 食肉衛生検査所検査機器等更新事業費	153万円 ① 583万円 ⑤ 457万円 ④ 1,285万円 ④ 145万円 ④ 150万円 ④ 654万円 ④ 2,946万円 ④ 85万円 ④ 731万円 ④ 139万円 ④ 225万円 ④ 589万円 ⑧
	<b>2 安全で衛生的な生活環境の確保</b>	<b>(1) 動物愛護管理の推進</b>	アイウエオカキ	動物愛護推進事業費 動物愛護ボランティア活動費補助 かながわペットのいのち基金積立金 かながわペットのいのち基金推進事業費 動物保護事業費 動物由来感染症情報分析体制整備事業費 多頭飼育対策	69万円 ④ 448万円 ④ 3,508万円 ⑧ 2,685万円 ⑧ 4,465万円 ④ 69万円 ④ 1,663万円 ⑧
		<b>(2) 海水浴場のたばこ対策の推進</b>	ア	海水浴場対策事業費	74万円 ⑦

## 3 令和4年度一般会計当初予算継続費【健康医療局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末ま での 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌年度 以降の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率	
	年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国 庫 支出金	県 債	その他							
5 衛生費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
3 保健所費 平塚保健福祉事 務所秦野セン ター新築工事設 計費	4	補正前 の額	23,400	-	2,000	-	21,400						
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	23,400	23,400	-	38
		補正後 の額	23,400	-	2,000	-	21,400						
計	5	補正前 の額	37,400	-	-	-	37,400						
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	37,400	0	
		補正後 の額	37,400	-	-	-	37,400						
計	計	補正前 の額	60,800	-	2,000	-	58,800						
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	23,400	23,400	37,400	38
		補正後 の額	60,800	-	2,000	-	58,800						

## 4 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為【健康医療局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額 千円	区 分	期 間	金 額 千円	左の財源内訳		
					特定財源	千円	千円
衛生研究所特定事業費	33,437,000	前年度末までの支出 (見込)額	平成12年度～ 令和3年度	14,374,548	特定財源	国庫支出金	—
			令和4年度～ 令和14年度	19,062,452		県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度～ 令和14年度	19,062,452	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	19,062,452
秦野赤十字病院整備 支援事業費	6,247,822	前年度末までの支出 (見込)額	平成12年度～ 令和3年度	4,354,065	特定財源	国庫支出金	—
			令和4年度～ 令和8年度	810,523		県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度～ 令和8年度	810,523	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	810,523
神奈川リハビリテー ション病院電子カル テシステム等開発運 営費	575,337	前年度末までの支出 (見込)額	平成30年度～ 令和3年度	304,977	特定財源	国庫支出金	—
			令和4年度～ 令和6年度	270,360		県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度～ 令和6年度	270,360	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	270,360
総合リハビリテー ションセンター指定 管理費	27,892,923	前年度末までの支出 (見込)額	平成27年度～ 令和3年度	17,255,849	特定財源	国庫支出金	178,484
			令和4年度～ 令和7年度	10,637,074		県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度～ 令和7年度	10,637,074	一般財源	そ の 他	112,552
						一般財源	10,346,038
保健福祉大学特定 事業費	37,478,000	前年度末までの支出 (見込)額	平成12年度～ 令和3年度	16,983,617	特定財源	国庫支出金	—
			令和4年度～ 令和14年度	20,494,383		県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和4年度～ 令和14年度	20,494,383	一般財源	そ の 他	—
						一般財源	20,494,383

## 5 令和4年度国民健康保険事業会計当初予算の内容【健康医療局関係】

## (1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較
			増減額 A－B
1 国民健康保険 事業収入	697,938,994	711,687,031	△ 13,748,037

(歳出)

(単位：千円)

款	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	令和4年度予算額の財源内訳			
			増減額 A－B	特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 国民健康保険 事業費	697,938,994	711,687,031	△ 13,748,037	182,079,810	-	515,859,184	-

## (2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
負担金	244,529,469	239,559,496	4,969,973	
国庫負担金	148,892,044	143,193,304	5,698,740	
国庫補助金	33,187,766	33,898,705	△ 710,939	
財産運用収入	23,334	33,760	△ 10,426	
一般会計繰入金	49,683,895	45,207,759	4,476,136	
基金繰入金	10,349,382	15,358,695	△ 5,009,313	
前期高齢者交付収入	209,619,669	233,083,411	△ 23,463,742	
特別高額医療費共 同事業交付収入	1,643,101	1,343,567	299,534	
貸付金元利収入	10,334	8,334	2,000	

## (3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	説 明
			増減額 A - B	
国民健康保険支出金	697,299,762	705,769,368	△8,469,606	
保健事業費	145,564	110,181	35,383	
諸費	300,000	215,388	84,612	
財政安定化基金貸付金	150,000	150,000	-	
財政安定化基金積立金	33,668	42,094	△8,426	
予備費	10,000	5,400,000	△5,390,000	

6 令和4年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計当初予算の内容  
【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位：千円)

款	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較
			増減額 A-B
1 病院機構資金 収入	5,612,438	5,381,021	231,417

(歳出) (単位：千円)

款	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較 増減額 A-B	令和4年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 病院機構資金	5,612,438	5,381,021	231,417	-	1,966,000	3,646,438	-

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A-B	
貸付金返納	3,646,438	3,581,021	65,417	
県債	1,966,000	1,800,000	166,000	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A-B	
病院機構資金貸 付金	1,966,000	1,800,000	166,000	
元金	3,161,668	3,060,123	101,545	公債管理特別会計繰出金
利子	484,770	520,898	△ 36,128	公債管理特別会計繰出金

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	37,585,079	36,324,956	1,966,000	3,161,668	35,129,288
1 普通債	37,585,079	36,324,956	1,966,000	3,161,668	35,129,288
(1) 衛生	37,585,079	36,324,956	1,966,000	3,161,668	35,129,288

## 7 神奈川県立衛生看護専門学校条例の一部を改正する条例の概要

### (1) 改正の趣旨

衛生看護専門学校の准看護師を看護師に養成する課程である第二看護学科について令和4年3月末日をもって閉科することに伴い、所要の改正を行うものである。

### (2) 改正の内容

学科、修業年限及び入学資格に関する規定から、第二看護学科を削除し、第一看護学科を看護学科に改める。（第3条、第4条及び第5条関係）

### (3) 施行期日

令和4年4月1日

## 8 国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例の概要

### (1) 改正の趣旨

国民健康保険法の一部改正に伴い、県が市町村から徴収する国民健康保険事業費納付金の著しい上昇の抑制等を図るために、神奈川県国民健康保険財政安定化基金の財政調整事業分を取り崩して県の特別会計に繰り入れることができるようにするなど、所要の改正を行うものである。

### (2) 改正の内容

ア 国民健康保険法の一部改正に伴い、引用条項を追加するなど、所要の改正を行う。（第22条及び第24条関係）

イ その他所要の規定の整備を行う。（附則第4項関係）

### (3) 施行期日

令和4年4月1日。ただし、(2)イは公布の日。



## 9 旅館業法施行条例の一部を改正する条例の概要

### (1) 改正の趣旨

令和元年度に行った条例の見直しに伴い、厚生労働省の旅館業における衛生等管理要領の一部改正を踏まえ、旅館業における入浴施設のレジオネラ症対策のための基準を強化するなど、所要の改正を行うものである。

### (2) 改正の内容

#### ア 衛生措置の基準（別表第1関係）

- (ア) 浴槽水中の遊離残留塩素濃度を1リットル中0.2ミリグラム以上から1リットル中0.4ミリグラム以上に改める。
- (イ) ろ過器を設けず、加温設備等と浴槽を配管で接続して浴槽水を循環させる場合には、これらの配管等を適切な方法で清掃、洗浄又は消毒を行うことを規定する。
- (ウ) 水位計配管は、適切な方法で生物膜を除去することを規定する。
- (エ) 気泡発生装置等を設置している場合には、定期的に清掃及び消毒を行うことを規定する。
- (オ) オーバーフロー水を浴用に供しないことを規定する。
- (カ) その他所要の改正を行う。

#### イ 構造設備の基準（別表第2、別表第3及び別表第4関係）

- (ア) 貯湯槽は完全に排水できる構造とすることを規定する。
- (イ) 浴槽における原湯又は原水の注入口は、浴槽の水面の上部から浴槽に落とし込む構造とすることを規定する。
- (ウ) ろ過器等は、完全に排水できる構造とすることを規定する。
- (エ) オーバーフロー水を浴用に供する構造でないことを規定する。
- (オ) 気泡発生装置等を設置する場合には、連日使用している浴槽水を用いる構造ではないことを規定する。
- (カ) その他所要の改正を行う。

### (3) 施行期日及び経過措置

#### ア 施行期日

令和4年10月1日

## イ 経過措置

この条例の施行の際旅館業法第3条第1項の規定により許可を受けて旅館業を営んでいる者が現にその営業の用に供している施設及びこの条例の施行の日前にされた同項の規定による許可の申請でこの条例の施行の際まだその処理がされていないものに係る施設の構造設備の基準については、改正後の別表第2の9の項(2)イ、(3)、(7)、(8)及び(10)、別表第3の9の項(2)イ、(3)、(7)、(8)及び(10)並びに別表第4の7の項(2)イ、(3)、(7)、(8)及び(10)の規定にかかわらず、施行日から増築、改築、大規模な修繕等により当該施設の構造が変更される日までの間は、なお従前の例による。

## 10 公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例の一部を改正する条例の概要

### (1) 改正の趣旨

令和元年度に行った条例の見直しに伴い、厚生労働省の公衆浴場における衛生等管理要領の一部改正を踏まえ、公衆浴場におけるレジオネラ症対策のための基準を強化するとともに、男女の混浴制限年齢を引下げるなど、所要の改正を行うものである。

### (2) 改正の内容

ア 衛生措置の基準（第4条、別表第1の1の項、別表第2及び別表第3関係）

- (ア) 浴槽水中の遊離残留塩素濃度を1リットル中0.2ミリグラム以上から1リットル中0.4ミリグラム以上に改める。
- (イ) ろ過器を設けず、加温設備等と浴槽を配管で接続して浴槽水を循環させる場合には、これらの配管等を適切な方法で清掃、洗浄又は消毒を行うことを規定する。
- (ウ) 水位計配管は、適切な方法で生物膜を除去することを規定する。
- (エ) 気泡発生装置等を設置している場合には、定期的に清掃及び消毒を行うことを規定する。
- (オ) オーバーフロー水を浴用に供しないことを規定する。
- (カ) 男女を混浴させない年齢を10歳以上からおおむね7歳以上に引き下げる。
- (キ) その他所要の改正を行う。

イ 構造設備の基準（別表第1の2の項関係）

- (ア) 貯湯槽は完全に排水できる構造とすることを規定する。
- (イ) 浴槽における原湯又は原水の注入口は、浴槽の水面の上部から浴槽に落とし込む構造とすることを規定する。
- (ウ) ろ過器等は、完全に排水できる構造とすることを規定する。
- (エ) オーバーフロー水を浴用に供する構造でないことを規定する。
- (オ) 気泡発生装置等を設置する場合には、連日使用している浴槽水を用いる構造ではないことを規定する。
- (カ) その他所要の改正を行う。

ウ その他所要の改正を行う。（第2条関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和4年10月1日

イ 経過措置

この条例の施行の際公衆浴場法第2条第1項の規定により許可を受けて浴場業を営んでいる者が現にその営業の用に供している公衆浴場及びこの条例の施行の日前にされた同項の規定による許可の申請でこの条例の施行の際まだその処理がされていないものに係る公衆浴場の構造設備の基準については、この条例による改正後の別表第1の2の項(9)イ、(10)、(14)、(15)及び(17)、別表第2の2の項(9)（別表第1の2の項(9)イ及び(17)に係る部分に限る。）並びに別表第3の2の項(3)（別表第1の2の項(9)イ、(10)、(14)、(15)及び(17)に係る部分に限る。）の規定にかかわらず、施行日から増築、改築、大規模な修繕等により当該公衆浴場の構造が変更される日までの間は、なお従前の例による。

# 11 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 衛生費	496,741,998	12,594,819	509,336,817	982,294	△124,000	△3,320,689	15,057,214	
(項) 公衆衛生費	319,397,025	10,627,312	330,024,337	1,668,350	-	△400,000	9,358,962	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返納金 11,304,727千円
(項) 環境衛生費	1,065,710	△4,436	1,061,274	△20,268	-	20,038	△4,206	かながわペットのいのち基金積立金 28,000千円
(項) 保健所費	285,734	△2,848	282,886	-	-	-	△2,848	施設整備費 △2,848千円
(項) 医薬費	160,729,510	3,016,813	163,746,323	△665,788	-	△2,339,069	6,021,670	後期高齢者医療定率負担金 3,456,888千円
(項) 病院費	15,264,019	△1,042,022	14,221,997	-	△124,000	-	△918,022	病院機構負担金 △894,998千円
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	△601,658	601,658	
(款) 教育費	3,602,201	△44,565	3,557,636	-	-	-	△44,565	
(項) 大学費	3,602,201	△44,565	3,557,636	-	-	-	△44,565	保健福祉大学交付金 △44,565千円
一般会計 計	500,344,199	12,550,254	512,894,453	982,294	△124,000	△3,320,689	15,012,649	

（特別会計）

国民健康保険事業 会計	711,687,031	43,378,574	755,065,605
地方独立行政法人 神奈川県立病院機 構資金会計	5,381,021	△16,119	5,364,902
特別会計 計	717,068,052	43,362,455	760,430,507

健康医療局 合計	1,217,412,251	55,912,709	1,273,324,960
----------	---------------	------------	---------------

12 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費  
【健康医療局関係】

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
5	衛生費		38,613,736
	1	公衆衛生費	38,613,736
		ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費	38,613,736

【予算に関する説明書（令和3年度）112頁】

13 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）継続費【健康医療局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 額 に 対 し て の 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
5 衛生費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 病院費	元												
総合リハビリテーションセンター設備改修工事費	1	補正前額	9,000	-	7,000	-	2,000	3,960	3,960	-	3,960	-	1
		補正額	-	-	-	-	-						
		補正後額	9,000	-	7,000	-	2,000						
	2	補正前額	972,000	-	943,000	-	29,000	-	658,534	-	658,534	-	51
		補正額	-	-	-	-	-						
		補正後額	972,000	-	943,000	-	29,000						
	3	補正前額	421,000	-	407,000	-	14,000	-	-	611,506	611,506	-	48
		補正額	△128,000	-	△124,000	-	△4,000						
		補正後額	293,000	-	283,000	-	10,000						
	計	補正前額	1,402,000	-	1,357,000	-	45,000	3,960	662,494	611,506	1,274,000	-	100
		補正額	△128,000	-	△124,000	-	△4,000						
		補正後額	1,274,000	-	1,233,000	-	41,000						

【予算に関する説明書（令和3年度）161～164頁】

14 令和3年度国民健康保険事業会計2月補正予算（その1）の内容  
【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	711,687,031	43,378,574	755,065,605

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 国民健康保険事業費	711,687,031	43,378,574	755,065,605	125,437	-	15,310,109	27,943,028

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
国庫負担金	143,193,304	△ 2,109,487	141,083,817	
国庫補助金	33,898,705	2,234,924	36,133,629	
財産運用収入	33,760	△ 31,960	1,800	
一般会計繰入金	45,207,759	1,734,078	46,941,837	
基金繰入金	15,358,695	13,140,634	28,499,329	
前期高齢者交付収入	233,083,411	450,691	233,534,102	
貸付金元利収入	8,334	16,666	25,000	
繰越金	-	27,943,028	27,943,028	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
国民健康保険支出金	705,769,368	13,076,088	718,845,456	
保健事業費	110,181	△ 18,327	91,854	
諸費	215,388	16,221,291	16,436,679	
財政安定化基金積立金	42,094	14,099,522	14,141,616	



【予算に関する説明書（令和3年度）165～167頁】

15 令和3年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計2月補正予算  
（その1）の内容【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 病院機構資金収入	5,381,021	△ 16,119	5,364,902

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 病院機構資金	5,381,021	△ 16,119	5,364,902	-	-	△ 16,119	-

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	3,581,021	△ 16,119	3,564,902	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
利子	520,898	△ 16,119	504,779	公債管理特別会計繰出金

## 16 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【健康医療局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫支出 金	県 債	その他		
(款)衛生費	509,336,817	2,842,104	512,178,921	2,283,271	-	558,833	-	
(項)公衆衛生費	330,024,337	2,842,104	332,866,441	2,283,271	-	558,833	-	安心こども基金積立 金 2,283,271千円
(項)環境衛生費	1,061,274	-	1,061,274	-	-	-	-	
(項)保健所費	282,886	-	282,886	-	-	-	-	
(項)医薬費	163,746,323	-	163,746,323	-	-	-	-	
(項)病院費	14,221,997	-	14,221,997	-	-	-	-	
使途を指定しな い収入	-	-	-	-	-	-	-	
(款)教育費	3,557,636	-	3,557,636	-	-	-	-	
(項)大学費	3,557,636	-	3,557,636	-	-	-	-	
一般会計 計	512,894,453	2,842,104	515,736,557	2,283,271	-	558,833	-	

（特別会計）

国民健康保険事業 会計	755,065,605	-	755,065,605
地方独立行政法人 神奈川県立病院機 構資金会計	5,364,902	-	5,364,902
特別会計 計	760,430,507	-	760,430,507

健康医療局 合計	1,273,324,960	2,842,104	1,276,167,064
----------	---------------	-----------	---------------

17 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の主な事業  
【健康医療局関係】

(1) 5款 衛生費 1項 公衆衛生費

- ・ 特定不妊治療費助成事業費

558,833 千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2）15頁】  
政令市、中核市が実施する不妊に悩む方への特定治療支援事業費に要する経費のうち、安心こども基金充当相当額について、県が補助する。

- ・ 安心こども基金積立金

2,283,271 千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2）15頁】  
子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うために設置する安心こども基金に国から交付される交付金を積み立てる。

## 18 地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画の変更の認可の概要

### (1) 変更の認可の趣旨

足柄上病院の再整備に向け、中期計画で規定する県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置について、変更の認可を行うものである。

### (2) 変更の認可の内容

質の高い医療の提供に係る足柄上病院のうち、「感染症医療や災害時医療、回復期医療、救急医療の充実強化を目的とした再整備に向け、老朽化が進む2号館の建替え等の調査・検討を進め、将来の医療需要を踏まえた医療提供体制の構築を目指す。」を追加する。（第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置の1 質の高い医療の提供の（1）足柄上病院関係）

### (3) 変更期日

地方独立行政法人法第26条第1項の規定による知事の認可の日